



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月12日

上場会社名	株式会社ベルパーク	上場取引所 東
コード番号	9441	https://www.bellpark.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 西川 健士
問合せ先責任者 (役職名)	取締役管理本部長	(氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211
定時株主総会開催予定日	2026年3月25日	配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月25日	
決算補足説明資料作成の有無 : 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	129,301	11.4	5,880	37.9	6,017	38.2	4,128	29.9

(注) 包括利益 2025年12月期 4,072百万円 (32.2%) 2024年12月期 3,080百万円 (28.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	263.09	—	13.5	12.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	43,597	26,950	61.8	2,201.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 26,950百万円 2024年12月期 34,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,654	△87	△11,350	13,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00	962	30.3	2.9
2026年12月期(予想)	—	37.00	—	65.00	102.00	1,248	30.2	4.1

(注) 「配当性向(連結)」は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,000	△3.5	2,700	△28.2	2,800	△26.1	1,800	△29.8

第2四半期(累計)

通期

百万円

120,000

%

△7.2

百万円

5,000

%

△15.0

百万円

5,200

%

△13.6

百万円

3,300

%

△20.1

百万円

1,800

%

△29.8

百万円

147.05

円 銭

269.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	12,240,712株	2024年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	957,088株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	15,692,767株	2024年12月期	19,240,724株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	125,611	11.6	5,584	35.7	6,330	49.2	4,525	45.0
	112,586	0.1	4,116	18.0	4,244	18.9	3,120	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 288.35	円 銭 —
2024年12月期	162.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年12月期	42,316		26,212		61.9	2,141.44	
	49,054		33,032		67.3	1,716.80	

(参考) 自己資本 2025年12月期 26,212百万円 2024年12月期 33,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりオンライン形式で決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・2026年2月13日（金）・・・・・オンライン決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	2
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)	今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	連結貸借対照表	4
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	連結損益計算書	6
	連結包括利益計算書	7
(3)	連結株主資本等変動計算書	8
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(会計上の見積りの変更)	11
	(セグメント情報等の注記)	11
	(1株当たり情報)	11
	(重要な後発事象)	11
4.	その他	12
	役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の影響による世界経済の減速リスクや、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの低下等から、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場においては、端末値引き規制の強化等により端末購入価格が上昇し、買い替えサイクルが長期化しております。また、一部の通信事業者では、人件費や電気料金の上昇、基地局の建設・維持費用の増加等を背景に通信料金の改定（実質的な値上げ）が行われるとともに、金融・決済サービスとの連携の進展により料金体系が複雑化してきており、販売の現場では、お客様への提案や説明の難易度が高まっています。

このような事業環境のもと、キャリアショップ事業においては、複雑化する料金体系を踏まえ、通信料金が実質的に割安となる金融・決済サービスと連携した料金プランの分かりやすい提案を推進するとともに、お客様の利用状況やリテラシーに応じた付加価値の高いサブスクリプション型の有償サポートサービスの提案を強化しました。また、ショッピングモール等の商業施設における販売促進イベントの開催数を増加させ、来店型販売とは異なるチャネルによる新規回線の獲得に注力するとともに、通信事業者の戦略に対応した自社商圈内のメインブランド及びサブブランド店舗の統廃合を進めました。

法人ソリューション事業においては、事業規模の拡大を目的として組織体制の強化を進めるとともに、販路の拡大及びキッティング業務代行等のサービス提供に注力しました。

これらの取り組みにより、前連結会計年度と比較して、携帯電話等販売件数、ストック収益及び付帯商材（固定回線、電気・ガス、付属品等）の売上高は増加しました。一方で、販売促進費の増加等により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高129,301百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益5,880百万円（同37.9%増）、経常利益6,017百万円（同38.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の適用による税金費用の減少等により、4,128百万円（同29.9%増）となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2025年12月末時点ですべて323店舗となりました。

(2025年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	234	54	288
ドコモショップ	9	-	9
auショップ	6	-	6
ワイモバイルショップ	17	3	20
合計	266	57	323

※2024年12月末時点に比べ、直営店は14店舗減少、フランチャイズは4店舗増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7,066百万円減少し43,597百万円（前連結会計年度末50,663百万円）となりました。これは主に、商品が750百万円増加した一方で、現金及び預金が6,782百万円、売掛金が717百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて150百万円増加し16,646百万円（前連結会計年度末16,496百万円）となりました。これは主に、買掛金が292百万円、未払法人税等が215百万円増加した一方で、賞与引当金が325百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7,216百万円減少し26,950百万円（前連結会計年度末34,166百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加4,128百万円、自己株式の取得による減少10,297百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少991百万円によるものであります。

なお、当社は2025年7月4日付で自己株式10,908百万円（7,957,088株）を消却しております。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末67.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末（20,207百万円）と比べて6,782百万円減少し、13,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,654百万円（前年同期は3,411百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上5,911百万円等による増加要因があった一方で、賞与引当金の減少による支出325百万円、棚卸資産の増加による支出710百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は87百万円（前年同期は2,069百万円の資金の減少）となりました。これは主に敷金の回収による収入122百万円等の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出117百万円、敷金の差入による支出95百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11,350百万円（前年同期は857百万円の資金の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出10,339百万円、配当金の支払額991百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2026年12月期）においては、通信事業者が長期的な利用が見込まれるお客様の獲得に注力する方針のもと、販売インセンティブの配分見直しを進めている状況を踏まえ、当社グループにおいても、販売促進イベント数の適正化を進める計画です。

この計画により、端末販売を伴わない回線契約を中心に販売件数の減少が見込まれることから、次期の携帯電話等販売件数は約111.3万件（前期比約8.4%減）となる見通しです。一方で、長期利用が見込まれるお客様の契約獲得に注力することにより、モバイル継続手数料や定額サポート等のストック型収益は増加する見込みです。しかしながら、短期的には販売促進イベント数の適正化に伴う販売件数減少の影響が大きく、売上高及び売上総利益はいずれも減少する見込みです。

販売費及び一般管理費につきましては、販売促進イベントの開催数の減少により販売促進費の減少を見込む一方、情報セキュリティ強化に伴うシステム関連費用の増加や、賃上げ及び年間休日の増加に伴う人件費の増加が見込まれることから、総額では2025年12月期と同程度の水準となる見通しです。

以上の結果、次期（2026年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高120,000百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益5,000百万円（同15.0%減）、経常利益5,200百万円（同13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円（同20.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	20,207,190	13,424,252
売掛金	13,683,442	12,966,336
商品	7,053,439	7,804,044
貯蔵品	205,978	164,077
未収入金	131,594	154,489
その他	399,042	434,286
流动資産合計	41,680,688	34,947,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,888,615	2,856,245
減価償却累計額	△1,322,039	△1,392,837
建物及び構築物（純額）	1,566,576	1,463,408
機械及び装置	31,002	31,002
減価償却累計額	△6,975	△9,817
機械及び装置（純額）	24,027	21,184
車両運搬具	34,223	48,399
減価償却累計額	△30,334	△38,860
車両運搬具（純額）	3,888	9,538
工具、器具及び備品	534,650	512,774
減価償却累計額	△441,045	△445,317
工具、器具及び備品（純額）	93,605	67,456
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	1,726,998	1,600,488
無形固定資産		
のれん	31,861	12,242
その他	36,176	30,357
無形固定資産合計	68,037	42,599
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076,371	3,970,219
長期貸付金	83,412	66,835
敷金	2,040,965	2,019,360
繰延税金資産	839,431	799,702
その他	147,821	150,948
投資その他の資産合計	7,188,001	7,007,067
固定資産合計	8,983,037	8,650,155
資産合計	50,663,726	43,597,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,523,897	10,816,170
未払金	1,252,742	1,059,296
未払費用	681,829	637,189
未払法人税等	920,187	1,135,887
賞与引当金	775,916	450,899
返金負債	249,137	416,273
その他	1,372,655	1,385,964
流動負債合計	15,776,367	15,901,681
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
退職給付に係る負債	6,697	6,692
資産除去債務	577,776	622,546
その他	65,934	65,934
固定負債合計	720,407	745,173
負債合計	16,496,775	16,646,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,602,729
利益剰余金	31,820,952	24,318,918
自己株式	△611,706	—
株主資本合計	34,230,058	27,069,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,108	△119,183
その他の包括利益累計額合計	△63,108	△119,183
純資産合計	34,166,950	26,950,786
負債純資産合計	50,663,726	43,597,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	116,038,727	129,301,029
売上原価	89,127,433	98,117,128
売上総利益	26,911,293	31,183,900
販売費及び一般管理費	22,647,558	25,303,718
営業利益	4,263,735	5,880,182
営業外収益		
受取利息	1,651	26,546
店舗出店等支援金収入	7,081	9,058
受取配当金	45,765	113,560
助成金収入	2,049	—
物品売却益	28,410	24,366
その他	12,739	14,582
営業外収益合計	97,697	188,112
営業外費用		
支払利息	407	306
賃貸費用	2,904	2,904
支払手数料	—	42,002
投資事業組合運用損	3,576	4,754
その他	1,919	1,309
営業外費用合計	8,807	51,277
経常利益	4,352,624	6,017,016
特別利益		
固定資産売却益	28,557	9,568
投資有価証券売却益	17,200	21,092
受取補償金	191,484	—
特別利益合計	237,242	30,661
特別損失		
固定資産売却損	3,612	—
減損損失	111,432	118,546
投資有価証券評価損	—	3,388
会員権評価損	—	4,142
店舗等撤退費用	11,209	10,463
特別損失合計	126,253	136,541
税金等調整前当期純利益	4,463,613	5,911,136
法人税、住民税及び事業税	1,361,627	1,715,844
法人税等調整額	△75,443	66,734
法人税等合計	1,286,184	1,782,579
当期純利益	3,177,428	4,128,557
親会社株主に帰属する当期純利益	3,177,428	4,128,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,177,428	4,128,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,144	△56,075
その他の包括利益合計	△97,144	△56,075
包括利益	3,080,284	4,072,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,080,284	4,072,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	29,480,495	△611,656	31,889,651
当期変動額					
剰余金の配当			△836,971		△836,971
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177,428		3,177,428
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,340,457	△49	2,340,407
当期末残高	1,148,322	1,872,489	31,820,952	△611,706	34,230,058

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,036	34,036	31,923,688
当期変動額			
剰余金の配当			△836,971
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177,428
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,144	△97,144	△97,144
当期変動額合計	△97,144	△97,144	2,243,262
当期末残高	△63,108	△63,108	34,166,950

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	31,820,952	△611,706	34,230,058
当期変動額					
剰余金の配当			△991,646		△991,646
親会社株主に帰属する当期純利益			4,128,557		4,128,557
自己株式の取得				△10,297,000	△10,297,000
自己株式の消却		△10,908,706		10,908,706	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,638,946	△10,638,946		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△269,759	△7,502,034	611,706	△7,160,088
当期末残高	1,148,322	1,602,729	24,318,918	—	27,069,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63,108	△63,108	34,166,950
当期変動額			
剰余金の配当			△991,646
親会社株主に帰属する当期純利益			4,128,557
自己株式の取得			△10,297,000
自己株式の消却			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,075	△56,075	△56,075
当期変動額合計	△56,075	△56,075	△7,216,164
当期末残高	△119,183	△119,183	26,950,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,463,613	5,911,136
減価償却費	282,655	243,069
のれん償却額	42,297	19,688
減損損失	111,432	118,546
賞与引当金の増減額（△は減少）	197,118	△325,017
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△250	△5
受取利息及び受取配当金	△47,416	△140,106
支払利息	407	306
助成金収入	△2,049	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,200	△21,092
受取補償金	△191,484	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,388
売上債権の増減額（△は増加）	△947,224	717,106
棚卸資産の増減額（△は増加）	△90,543	△710,563
仕入債務の増減額（△は減少）	116,245	292,272
未払金の増減額（△は減少）	314,953	△220,498
未払消費税等の増減額（△は減少）	△186,368	17,881
その他	107,696	115,593
小計	<hr/> 4,153,884	<hr/> 6,021,708
利息及び配当金の受取額	47,416	140,106
利息の支払額	△386	△287
助成金の受取額	2,049	—
補償金の受取額	192,439	—
法人税等の支払額	△984,288	△1,506,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 3,411,114	<hr/> 4,654,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,658	△117,246
無形固定資産の取得による支出	△16,462	△1,640
投資有価証券の取得による支出	△2,048,000	△2,900
投資有価証券の売却による収入	65,200	33,992
敷金の差入による支出	△50,589	△95,175
敷金の回収による収入	135,349	122,792
貸付けによる支出	△18,103	—
貸付金の回収による収入	25,535	16,233
事業譲受による支出	△84,297	△12,300
その他	17,904	△30,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △2,069,119	<hr/> △87,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△49	△10,339,002
配当金の支払額	△837,153	△991,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △857,203	<hr/> △11,350,515
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	484,791	△6,782,937
現金及び現金同等物の期首残高	19,722,399	20,207,190
現金及び現金同等物の期末残高	20,207,190	13,424,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗建物賃貸借契約等に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。当該見積りの変更による増加額50,072千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,775.76円	2,201.73円
1株当たり当期純利益	165.14円	263.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,177,428	4,128,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	3,177,428	4,128,557
期中平均株式数(株)	19,240,724	15,692,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 吉澤 正弥

・退任予定取締役

取締役 石川 洋

③ 就任及び退任予定日

2026年3月25日